



ニッセイ／パトナム・毎月分配ユーロインカムオープン

追加型投信／海外／債券

設定来の運用状況について



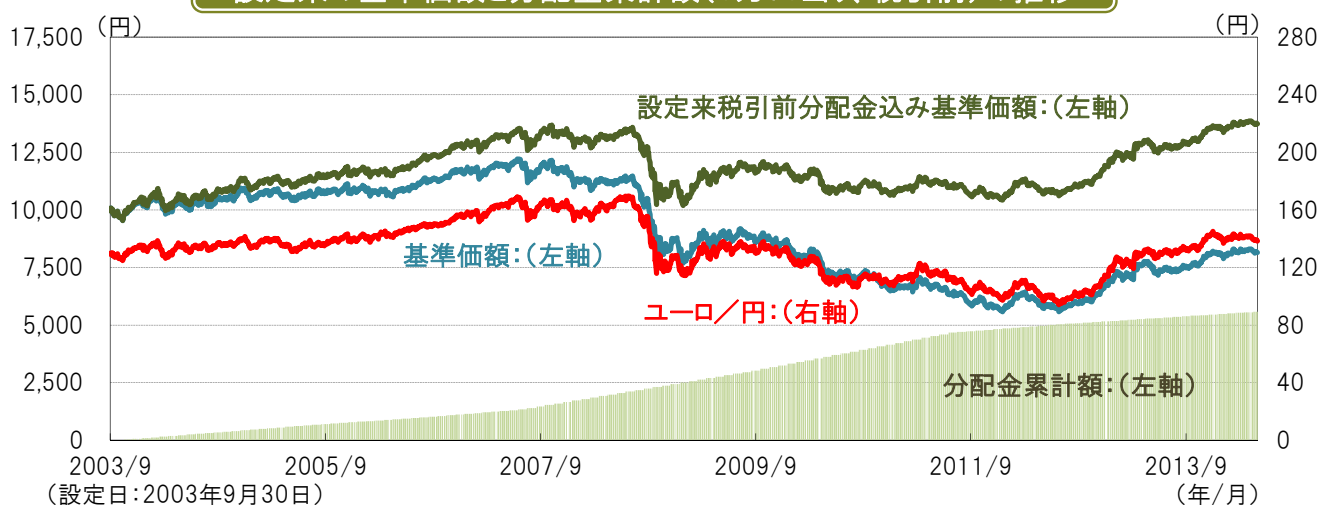
ニッセイアセットマネジメント株式会社

2003年9月に設定された当ファンドは、既に10年以上の運用実績を有しています。

設定来の運用状況を振り返ってみると、設定時に130円程度であったユーロ・円レートが一時は90円台にまで円高・ユーロ安が進行し、基準価額が下落する局面もありました。ただし、日本銀行が導入した異次元緩和や東日本大震災以降の貿易赤字の定着等を受け、2013年4月以降、円安基調に転じたことなどから基準価額も2014年5月末現在では8,157円にまで回復しています。なお、設定来で累計5,582円の分配金(1万口当り、税引前)をお支払しており、分配金を加味した場合の税引前分配金込み基準価額は13,739円となっています。

また、期間別の運用実績をみても、以下の通り総じて良好な運用実績となっていることが確認できます。

設定来の基準価額と分配金累計額(1万口当り、税引前)の推移



出所)TTM(対顧客電信売買相場仲値)のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間: 2003年9月30日～2014年5月30日(日次)

※設定来税引前分配金込み基準価額は基準価額に分配金(税引前)を加算したものです。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。※分配金は税引前(1万口当り)です。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

当ファンドの期間別の運用実績

①		②/①-1		③	④=(②+③)	⑤=(④-①)	⑤/①
決算期	基準価額	為替レート	基準価額の騰落率	累計分配金	分配金込み基準価額	損益	分配金込み基準価額の騰落率
(設定日) 2003年9月	10,000	127.75	-17.8%	5,582	13,800	3,800	38.0%
2期 2003年12月	10,090	131.73	-18.6%	5,527	13,745	3,655	36.2%
14期 2004年12月	10,910	139.91	-24.7%	5,154	13,372	2,462	22.6%
26期 2005年12月	10,936	140.97	-24.9%	4,804	13,022	2,086	19.1%
38期 2006年12月	11,700	155.28	-29.8%	4,468	12,686	986	8.4%
50期 2007年12月	11,678	163.58	-29.6%	3,925	12,143	465	4.0%
62期 2008年12月	8,295	122.62	-0.9%	3,145	11,363	3,068	37.0%
74期 2009年12月	8,463	130.02	-2.9%	2,335	10,553	2,090	24.7%
86期 2010年12月	6,723	112.02	22.2%	1,435	9,653	2,930	43.6%
98期 2011年12月	5,750	101.44	42.9%	760	8,978	3,228	56.1%
110期 2012年12月	6,522	110.58	26.0%	425	8,643	2,121	32.5%
122期 2013年12月	8,055	141.91	2.0%	125	8,343	288	3.6%
127期 2014年5月	8,218	139.71					

(単位: 円、%)

2014年5月決算期末時点

※騰落率は上記の計算式で計算されるものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。※分配金は税引前(1万口当り)です。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

※収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

Nissay Asset Management

●当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。

●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

セクター(債券種類)別、格付け別年間パフォーマンスの変遷

- 投資環境に応じて、投資対象として選好される債券は異なります。代表的な市場インデックスを用いてセクター(債券種類)別や格付け別の年間パフォーマンスの変遷を確認すると、近年、ハイイールド社債等は相対的に高いパフォーマンスを上げているものの、恒常的に高いリターンを上げるセクターや格付けはなく、その順位が変動しています。
- このように、セクターや格付けによってパフォーマンスは異なるため、投資環境に応じてポートフォリオを機動的にコントロールすることにより、より良いパフォーマンスが期待されます。
- ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーが運用する当ファンドは、多種多様な債券に幅広く分散投資することで、ファンド全体の信用リスクを抑えつつ、収益の安定化を図ります。

欧州債券のセクター別の年間パフォーマンス(ユーロベース)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1位	国債 7.1%	投資適格社債 7.2%	国債 9.0%	ハイイールド社債 28.5%	ハイイールド社債 14.0%	ハイイールド社債 6.7%	ハイイールド社債 11.7%	国債 1.1%	国債 5.5%	ハイイールド社債 86.7%	ハイイールド社債 16.2%	国債 6.5%	ハイイールド社債 28.5%	ハイイールド社債 9.9%
2位	投資適格社債 6.5%	資産担保証券 6.3%	資産担保証券 9.0%	投資適格社債 5.4%	国債 7.4%	国債 6.1%	投資適格社債 1.1%	資産担保証券 1.1%	資産担保証券 3.2%	投資適格社債 17.3%	投資適格社債 6.6%	資産担保証券 4.6%	投資適格社債 14.6%	資産担保証券 2.0%
3位	資産担保証券 5.8%	国債 5.7%	投資適格社債 7.2%	資産担保証券 4.3%	投資適格社債 7.2%	投資適格社債 5.7%	資産担保証券 0.6%	投資適格社債 -2.2%	投資適格社債 -10.8%	資産担保証券 8.5%	資産担保証券 3.6%	投資適格社債 3.2%	資産担保証券 11.0%	投資適格社債 1.5%
4位	ハイイールド社債 -11.2%	ハイイールド社債 -8.1%	ハイイールド社債 -3.3%	国債 3.1%	資産担保証券 6.5%	資産担保証券 4.1%	国債 0.3%	ハイイールド社債 -3.0%	ハイイールド社債 -34.9%	国債 4.8%	国債 3.5%	ハイイールド社債 -2.4%	国債 9.8%	国債 0.0%

出所)パークレイズのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

欧州国債:パークレイズ汎欧州国債インデックス、資産担保証券:パークレイズ汎欧州資産担保証券インデックス、投資適格社債:パークレイズ汎欧州社債インデックス、ハイイールド債:パークレイズ汎欧州ハイイールド社債インデックス

欧州債券の格付け別の年間パフォーマンス(ユーロベース)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1位	AAA 7.0%	BB 12.3%	AA 9.5%	B 29.1%	B 14.8%	B 8.1%	B 13.7%	AAA 0.8%	AAA 4.5%	B 86.1%	B 17.0%	AAA 9.3%	B 30.8%	B 10.7%
2位	AA 6.8%	BBB 7.1%	AAA 8.6%	BB 20.1%	BB 11.4%	A 6.6%	BB 9.7%	AA 0.6%	AA 3.3%	BB 68.3%	BB 13.0%	AA 1.9%	BB 25.8%	BB 9.1%
3位	BB 6.6%	A 6.6%	A 8.4%	BBB 7.9%	AA 7.6%	AAA 5.7%	BBB 1.8%	A -0.2%	A -8.3%	BBB 26.1%	A 6.4%	A 1.0%	BBB 20.6%	BBB 7.2%
4位	A 6.4%	AA 6.5%	BBB 5.1%	A 5.1%	A 7.6%	BB 5.5%	A 1.5%	BBB -1.6%	BBB -12.9%	A 12.2%	AAA 6.0%	BBB 0.9%	A 11.0%	A 1.6%
5位	BBB 5.0%	AAA 5.9%	BB -1.1%	AA 4.1%	BBB 7.4%	AA 5.4%	AAA 0.4%	B -2.5%	BB -24.2%	AA 8.4%	AA 0.6%	BB -0.2%	AA 10.8%	AA -1.3%
6位	B -13.5%	B -14.5%	B -2.5%	AAA 2.7%	AAA 6.9%	BBB 4.7%	AA 0.0%	BB -3.0%	B -40.2%	AAA 5.0%	BBB -0.2%	B -3.7%	AAA 7.5%	AAA -2.8%

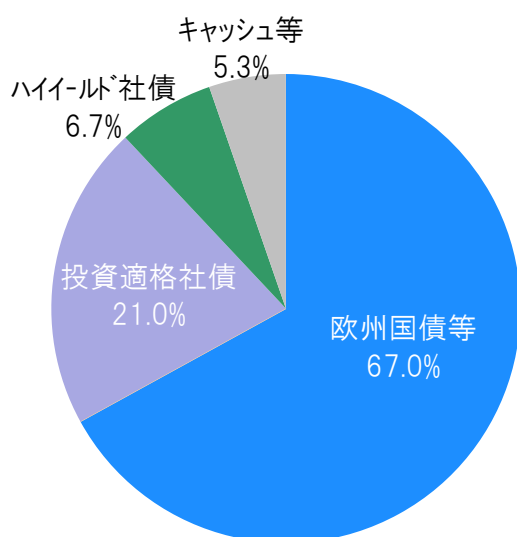
出所)パークレイズのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

AAA・AA・A・BBBはパークレイズ汎欧州総合インデックス、BB・Bはパークレイズ汎欧州ハイイールド社債インデックスを使用

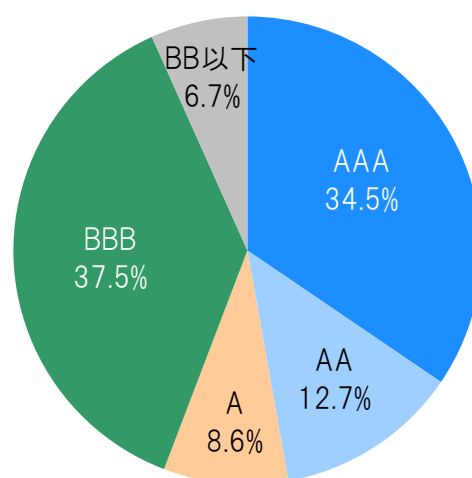
マザーファンドの状況(2014年5月末時点)

- 当ファンドは多種多様な債券(欧州国債、投資適格社債、ハイイールド社債等)を組入れており、戦略的な資産配分と業種・銘柄を選択し幅広く分散投資することで、安定した収益の獲得をめざします。
- また、2014年5月末現在の組入債券の平均格付*1はA+となっています。投資適格債の組入比率を85%以上とすることで、組入債券の平均格付をA格以上に保ち、信用リスクを抑えて運用収益の安定化を図っています。

債券種別構成比率



格付分布



出所)ザ・バトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 現地月末営業日を基準。
 ※グラフは対外貸建資産総額比です。

ポートフォリオ情報

平均格付*1	A+
平均デュレーション*2	6.35年
平均最終利回り*3	2.11%
組入銘柄数	46

*1 平均格付とは、マザーファンドが保有している債券の格付を加重平均したものであり、当ファンドの格付ではありません。

*2 デュレーションは、債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

*3 最終利回りは、満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当りどれくらいになるかを表す指標です。

出所)ザ・バトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 現地月末営業日を基準。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

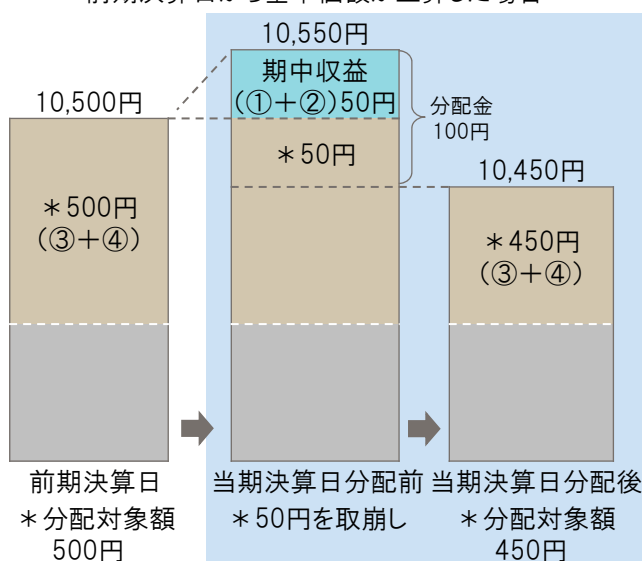
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



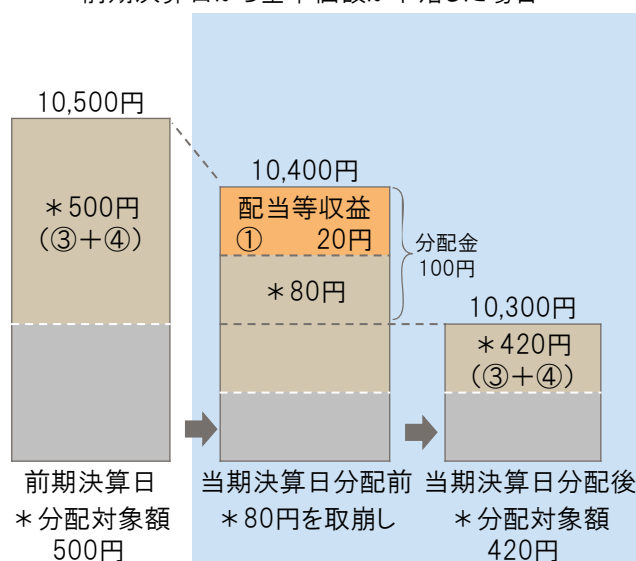
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※ 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

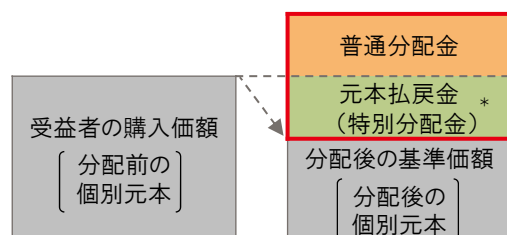
分配準備積立金: 期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金: 追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

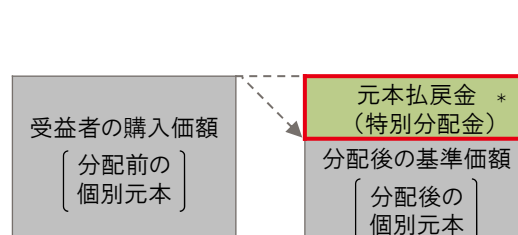
※ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※ 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの 特色

- ①主にユーロ建ての多種多様な債券に投資します。
- ②分散投資・高格付債への投資により、信用リスクをコントロールします。
- ③ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーに運用を委託します。
- ④原則として、為替ヘッジ※は行いません。

※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

- ⑤毎月分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	期限前償還 リスク	モーゲージ証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	英国証券取引所・フランクフルト証券取引所の両取引所の休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	無期限(設定日:平成15年9月30日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時	購 入 時 手 数 料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.7%(税抜2.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換 金 時	信 託 財 産 留 保 額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.242%(税抜1.15%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に 年率0.0432%(税抜0.04%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	そ の 他 の 費 用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長（金商）第44号	○		○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第53号	○	○		
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長（金商）第24号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第167号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長（金商）第195号	○		○	
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社山陰合同銀行		○	中国財務局長（登金）第1号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長（登金）第33号	○		○	

＜当資料において使用している指数の説明＞

- バークレイズ・各種インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社（バークレイズ）が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 （午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます） ホームページ http://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	